



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 スターティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL https://www.startia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之
 最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2162
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,091	10.0	280	—	293	—	482	352.6
29年3月期第3四半期	7,355	1.1	△51	—	△17	—	106	107.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 841百万円(354.3%) 29年3月期第3四半期 185百万円(445.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	47.73	—
29年3月期第3四半期	10.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,580	4,771	71.9
29年3月期	5,894	3,970	67.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,728百万円 29年3月期 3,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	7.0	270	1.7	270	△5.5	415	—	41.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,240,400株	29年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	139,036株	29年3月期	138,992株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	10,101,403株	29年3月期3Q	10,185,978株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、昨今、クラウド化といった新しい技術革新が起こっており、多くの企業が時流に取り残されないように常に新しい技術をビジネスプロセスに組み込み、日々IT環境が変化している現状であります。当社は、このような環境の変化に対応するため、ビジネスモデル自体の柔軟な対応が必要と考え、定期訪問による顧客との良好な関係を通じて、顧客目線に立ち、中小企業等のニーズに対応していくため、顧客にとって望ましい体制、仕組みである「カスタマー1st(ファースト)」を構築し、2年目を迎えました。

当社グループは、自社のみならず社会全体の障がい者雇用の促進を目的として、就労移行事業所での就労促進講座、企業向け雇用促進講演会を開催しており、平成30年4月の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正を受けて、平成29年7月にスターティアウィル株式会社を設立し、平成29年8月31日付で「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める「特例子会社」の認定を取得いたしました。

当社グループはストックビジネスを着実に成長させ、「リカーリングモデル」による安定的な収益基盤を築き、中堅及び中小企業の生産性の向上に寄与する事業展開を行い顧客関係の強化に取り組む一方で、将来の経営環境の変化に対応していくための活動を行ってまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高において、ITインフラ関連事業が予算に対し好調に推移し、特にMFP(マルチファンクションプリンター)、NW(ネットワーク)機器関連が収益に貢献したことに加え、販売費及び一般管理費において、デジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業ともに、効率的な資源配分を行いコスト削減に努めたことや、保有する投資有価証券の一部売却によって特別利益を計上することになった結果、平成29年12月29日に通期業績予想の上方修正をリリースいたしました。

また、平成29年4月14日にリリースいたしましたとおり、当社グループは、平成30年度を目途として、スターティア株式会社を持株会社と事業会社に分離した持株会社体制移行への検討を進めておりましたが、この度正式に、平成30年4月1日付で持株会社体制へ移行することを決議し、平成29年11月30日に吸収分割契約を締結、平成30年2月14日開催の臨時株主総会で承認を得ました。昨今のIT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定ならびに機動力を持った経営推進を可能にするグループ運営体制の構築を進めてまいります。重ねて、事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化により、持続的な成長と企業価値の向上をめざしてまいります。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,091,850千円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益は280,769千円(前年同四半期は営業損失51,240千円)、経常利益は293,165千円(前年同四半期は経常損失17,677千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は482,158千円(前年同四半期比352.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、「ActiBook(アクティブック)」や、「ActiBook AR COCOAR(アクティブック エアールココアル)」(以下「COCOAR」といいます)、「App Goose(アップグース)」、「CMS Blue Monkey(シーエムエスブルーモンキー)」、「Plusdb(プラスディービー)」、「BowNow(バウナウ)」をはじめとしたアプリケーションの開発・販売を行っております。また「ActiBook」をはじめとする複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスである「Cloud Circus(クラウドサーカス)」を提供しております。これらの企業向けソフトウェアを活用することで、ポスター等、紙媒体にAR(拡張現実)を設定しウェブサイトへの誘導を促し、ウェブサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動が可能となります。「Cloud Circus」はツールの販売に加えて導入

支援コンサルティングを同時提供することにより、クライアントのマーケティング戦略の見直し段階から当社グループが携わることにより、クライアントのマーケティング効果をより一層高めております。

アーリーアダプター層への販売が落ち着き、マジョリティー層に対する拡販をさらに効果的に進めていくなかで、価格センシティブな顧客に対して無料から利用できる、フリーミアムモデルを導入して、顧客ニーズを引き出してまいりました。スマホ用ランディングページサイト制作ソフトの「creca(クリカ)」、アプリ制作ソフト「App Goose」、MA(マーケティングオートメーション)ツール「BowNow」のフリープランの受付を開始いたしました。

また、これまでの通常のソフトウェアのパッケージ販売、ウェブ制作に留まらず、当社のアプリケーションが持つ強みを活かしたデジタルマーケティングに関するトータルソリューションを顧客へ提供することで、他社との差別化を進めてまいりました。さらに、前期から継続して従業員教育を実施し、ウェブ制作スタッフの生産性の向上、顧客の収益性を高めるため、付加価値の高いコンサルティングを提供することで事業の収益性を改善してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、とくにウェブプロモーションに関するコンサルティングの受注が伸びたことや、ネット広告のバリエーションを増やしたことによって、ストック収益が堅調に推移しております。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,316,893千円(前年同四半期比3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は76,601千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)71,111千円)となりました。

(ITインフラ関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業におきましては、前期より顧客目線に立ち、中小企業等のニーズに対応していくため、顧客にとって望ましい体制、仕組みである「カスタマー1st」を構築しております。「カスタマー1st」では、顧客企業が成長するためのIT化を推進しており、顧客に密着した商品やサービス提供をするために専任担当制を敷いて活動してまいりました。「カスタマー1st」移行から1年が経ち、顧客が実現したい要望やそれに対する課題を解決へ導き出す手法が当社に根付き始め、結果にも現れてきております。

「カスタマー1st」による満足度をさらに向上させることを目的に、お客様にとってビジネス上で役に立つサービスを総合した新サービス「ビジ助」を開始いたします。お客様が利用するPCなどの電子機器やソフトウェアの全面サポートを中心に、コピー用紙やオフィス用品を特別価格で提供するほか、ウェブマーケティング関連の売上向上に繋がるサービスなど、計16種をパッケージにして提供いたします。また、ビジ助は「ビジネスで役に立つ」を軸として多種多様なサービス拡充を今後も計画しており、顧客と当社、顧客同士を繋ぐコミュニティサイト「ビジ助チャンネル」(URL: <https://bizisuke.jp/>)を開設し、新サービスやお役立ち情報を更新してまいります。ビジ助の積極的な展開によって、中小企業向けにOA・NW機器などを提供するITインフラ関連事業の事業戦略でもある、ストック型サービスへの注力による安定的な収益モデルの強化をより積極的に推進してまいります。

その結果、ITインフラ関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,773,779千円(前年同四半期比11.4%増)、セグメント利益(営業利益)は222,598千円(前年同四半期比356.8%増)となりました。

(その他事業)

当第3四半期連結累計期間におけるその他事業は、以下の通りであります。

その他事業におきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業を行っております。

当事業は、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー企業への投資事業を専門に行うためにコーポレートベンチャーキャピタル事業推進室（以下、CVC室）が推進しております。CVC室では、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むIT系スタートアップ企業に出資、投下資金のエグジット（株式上場や第三者への被買収など）を目指してスタートアップ企業の成長をサポートします。CVC室は前期より活動の範囲を日本からシンガポールを中心とした東南アジアに移し、良質の投資先を発掘できるよう、現地での人的ネットワークの構築に注力しています。当第3四半期連結会計期間におきまして、投資の実行はありませんでした。

その他事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,177千円、セグメント損失（営業損失）は18,430千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）28,422千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,580,500千円となり、前連結会計年度末と比較して685,585千円増加いたしました。その主な内容は現金及び預金の増加656,922千円、投資その他の資産の増加451,923千円がありましたが、その一方で、受取手形及び売掛金の減少328,781千円、ソフトウェアの減少74,140千円、のれんの償却によるのれんの減少39,426千円があったことなどによるものであります。

(負債)

負債の部は1,808,604千円となり、前連結会計年度末と比較して115,354千円減少いたしました。その主な内容は、その他の流動負債の増加102,526千円、未払法人税等の増加73,888千円がありましたが、その一方で、借入金の返済による長期借入金の減少200,196千円、1年内返済予定の長期借入金の減少96,383千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産の部は4,771,896千円となり、前連結会計年度末と比較して800,940千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益482,158千円の計上、その他有価証券評価差額金の増加365,322千円がありましたが、その一方で、配当金の支払90,912千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、国内に留まらず、アジアへのサービス展開を推進するとともに、国内事業におきましては、顧客視点に立脚した「カスタマー1st」体制移行初年度に集積した「情報」を「成果」に結び付け、顧客が期待するデジタルマーケティング関連サービス、クラウド関連サービスの開発を進め、顧客のニーズに即したソリューションを提供し、当社との良好な関係を構築し、ストックビジネスを基礎とする持続的成長が可能な収益基盤の構築を目指してまいります。

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想につきましては、前回発表（平成29年12月29日公表「投資有価証券売却益（特別利益）の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」）の予想数値からは変更はありません。

また、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,131	2,878,054
受取手形及び売掛金	1,772,181	1,443,400
原材料	89,110	88,512
営業投資有価証券	188,637	216,036
繰延税金資産	82,360	58,052
その他	224,428	265,213
貸倒引当金	△79,297	△90,476
流動資産合計	4,498,553	4,858,793
固定資産		
有形固定資産	108,498	95,486
無形固定資産		
ソフトウェア	364,847	290,707
のれん	165,064	125,637
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	531,025	417,458
投資その他の資産		
投資有価証券	469,831	941,390
その他	287,006	267,371
投資その他の資産合計	756,838	1,208,761
固定資産合計	1,396,362	1,721,706
資産合計	5,894,915	6,580,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,653	652,076
1年内返済予定の長期借入金	346,413	250,030
未払法人税等	48,986	122,874
賞与引当金	192,319	97,141
その他	442,942	545,469
流動負債合計	1,712,314	1,667,592
固定負債		
長期借入金	200,196	—
その他	11,449	141,012
固定負債合計	211,645	141,012
負債合計	1,923,959	1,808,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	926,896	926,896
利益剰余金	2,268,805	2,660,051
自己株式	△87,346	△87,386
株主資本合計	3,932,671	4,323,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,450	388,773
為替換算調整勘定	14,113	15,807
その他の包括利益累計額合計	37,563	404,581
新株予約権	720	—
非支配株主持分	—	43,437
純資産合計	3,970,956	4,771,896
負債純資産合計	5,894,915	6,580,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,355,906	8,091,850
売上原価	4,202,599	4,533,845
売上総利益	3,153,307	3,558,004
販売費及び一般管理費	3,204,548	3,277,235
営業利益又は営業損失(△)	△51,240	280,769
営業外収益		
受取利息	386	98
受取配当金	3,506	4,820
持分法による投資利益	29,406	5,814
助成金収入	1,822	2,322
保険解約返戻金	—	1,620
引継債務償却益	549	—
その他	11,573	2,415
営業外収益合計	47,245	17,090
営業外費用		
支払利息	4,619	1,134
為替差損	7,715	347
投資事業組合運用損	969	487
創立費償却	—	2,327
その他	377	398
営業外費用合計	13,681	4,694
経常利益又は経常損失(△)	△17,677	293,165
特別利益		
投資有価証券売却益	8,318	399,316
関係会社株式売却益	19,724	—
持分変動利益	101,414	—
事業譲渡益	33,548	4,268
新株予約権戻入益	1,363	720
特別利益合計	164,369	404,305
特別損失		
和解金	—	5,360
投資有価証券売却損	—	9,413
投資有価証券評価損	141	—
特別損失合計	141	14,773
税金等調整前四半期純利益	146,550	682,697
法人税、住民税及び事業税	18,263	170,887
法人税等調整額	17,210	36,966
法人税等合計	35,473	207,853
四半期純利益	111,077	474,844
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,555	△7,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,522	482,158

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	111,077	474,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,366	365,322
為替換算調整勘定	5,476	966
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,674	419
その他の包括利益合計	74,168	366,709
四半期包括利益	185,246	841,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,691	849,175
非支配株主に係る四半期包括利益	4,555	△7,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタルマー ケティング関 連事業	ITインフラ関 連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,277,441	6,078,464	—	7,355,906	—	7,355,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,527	7,218	—	13,746	△13,746	—
計	1,283,969	6,085,683	—	7,369,652	△13,746	7,355,906
セグメント利益又は損失 (△)	△71,111	48,728	△28,422	△50,805	△435	△51,240

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去13,746千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額435千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用435千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、ビーシーメディア株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の期末に比べ、「ITインフラ関連事業」のセグメント資産が45,302千円増加しております。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITインフラ関連事業」において、第2四半期連結会計期間よりビーシーメディア株式会社を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において49,768千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルマー ケティング関 連事業	ITインフラ関 連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,316,893	6,773,779	1,177	8,091,850	—	8,091,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,972	8,111	—	21,083	△21,083	—
計	1,329,865	6,781,890	1,177	8,112,934	△21,083	8,091,850
セグメント利益又は損失 (△)	76,601	222,598	△18,430	280,769	—	280,769

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去21,083千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。